

## アジ歴五周年を迎えて

アジア歴史資料センター 石井 米雄  
聞き手：日本経済新聞社 松岡 資明

近現代史を検証するために不可欠な公文書をデジタル画像化し、インターネットで提供している国立公文書館アジア歴史資料センターが昨年11月末、創立五周年を迎えた。この五年間にアジア歴史資料センターが果たした役割は何であったか、またこの先どんな課題があるのか、石井米雄センター長に日本経済新聞社の松岡資明編集委員がインタビューした。

——アジア歴史資料センターが昨年、創立五周年を迎えました。最近はアクセス数も増えていると聞いています。

おかげ様で開設当初に比べて大幅に増えました。一日平均で3000件から4000件というところでしょうか。当初から利用者として想定していたのは研究者でして、事実、大変便利だと感じているようです。海外からのアクセスもかなり増えました。昨年秋、システムを新しいものに換えたのですが、ロシアの研究者から、研究に支障が出ているのでいつ再開するのかと問い合わせがきました。アジアの国々でも研究者の多くは日常的に利用しているようです。しかし、研究者だけでは限界がある。高校や中学の社会科の先生たちにも使っていただきたいと考えています。

ただ、今のままでは使いこなすのが難しい。ですから、専門の先生に参加していただいて特定のテーマに絞って薄い新書くらいのサイズで、この資料ならこのファイルに入っていると、こちらを探せば出てくるという具合にマニュアル化した冊子を作ったら良いのではないかと考えています。そういう本が10冊とか20冊とか揃えば、アジ歴は一気に知れ渡っていくと思いますね。

例えば、西郷隆盛が明治政府をやめるとき、辞表を書いているんです。でも、辞表そのものを見てもあの字を読める人は少ないから、なかなか興味が湧かない。とはいえ、生の資料ならではの迫力があります。原本に当たることの喜びを若いうちから教えるのは大事なことです。

——アジ歴は原本をすべて画像という形にしてインターネットで公開していますね。利用者は原本そのままの姿を見ることができる。そこにアジ歴の特長がある。



アーカイブズというのは、それを見ていけば政策決定のプロセスが分かるものです。例えば、皇室典範には天皇の継承者は男子に限るという一項がありますが、アジ歴の資料を見ていくと、実は誰かが枢密院会議の議事録に「男」という文字を後から書き入れていることが分かる。そこが画像で見せることの良さです。

普通の人ではなかなかアクセスできなかった資料に容易にアクセスできる。作家の塩野七生さんもアジ歴のことをご存知なかったのですが、お教えしたら高く評価してくださってもっと予

算を増やすべしと、『文芸春秋』<sup>1</sup>に書いてくださいました。

ただ、便利なものも良し悪しで、アジ歴の資料を読んだだけで論文を書くような人が出てきた。問題がないわけではない。研究者はセンターの情報をあくまでもインデックスとしてとらえ、最終的には実物を見てから論文を書いてほしいと思っています。確かに、ある意味で大変な資料革命なのですが、これだけで論文を書いてはだめだと若い人には言っています。

——対象にしている資料は国立公文書館のほか外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館の計三館が所蔵する資料と聞きました。全体でどれくらいの量になるのでしょうか。

全体で三千万画像前後です。このうち、これまでに約1250万画像が入力されています。一画像が資料1ページないし2ページですから、それはもう、4千万とか5千万という膨大な量になります。一つの資料につき、最初の300字を検索対象となるようにデータとして入力しています。300字あれば、だいたい内容が分かる。入力の仕事は外部に委託していますが、そのための年間予算は約4億円です。塩野さんは40億円くらいあげてもいいとおっしゃっています。

このかげには、大学院生たちの協力があります。やはり専門的知識がないと、資料は読みこなせません。ポストドクターといって博士課程は出たけれどなかなか就職先がない歴史研究者が少なくないのです。そのような人たちに協力してもらっています。月一回、昼飯を一緒に食べているんなことを話し合ったりしています。

<sup>1</sup> 「歴史事実と歴史認識」、『文芸春秋』、2006年7月号

——ところで、アジ歴は1994年8月31日の村山富市総理談話が設立のきっかけになっていると聞きます。実現するまでにはかなり曲折もあったようですが。

日本に不信感を持つアジア近隣諸国の懸念をめぐうには、日本とアジア近隣諸国との間の近現代史に関する資料や情報を偏りなく収集し、広く一般に提供するためのセンターが必要という総理談話を受けて、内閣官房長官の下に学識経験者15人で構成するアジア歴史資料センター設立のための有識者会議ができました。そのとき以来のかかわりです。会議は94年の第一回会合以来、都合9回開催されました。運営部会、提言案起草委員会なども何度か開き、同時に海外の現地調査や識者からの意見聴取、さらには広く国内外からの意見を求めて審議をする際の資料にしました。結局、国の機関として設立するのが望ましいという考え方でまとめ、私が各論のほとんどを書きました（資料編『アジア歴史資料センターの設立について』参照）。

ただ、その後に政権が代り紆余曲折もあり、そこでいったん、頓挫しました。ただ、表面上は頓挫したように見えたのですが、日本国際交流センターに調査を委託するなどという具合にいろいろと形を変えて、実際は首の皮一枚でつながっていたのです。結局、6年がかりで具体化しました（資料編『アジア歴史資料センター設立構想に係わる委託調査』参照）。

その間、いろんな官庁の人が私に、手を引きなさいと忠告をして下さった。面倒なことをしてほしくないわけです。ですから、一番困ったのは担当官庁が決まらなかったことでした。でも、そうした厳しい状況の中で、あえて火中の栗を拾ってくれたのが後に中国大使を務めた谷野作太郎さんをはじめとする内閣外政審議室の人たちでした。それを支えてくださったのが官房副長官の古川貞二郎さんです。

——現在、センターの職員は10人。先ほどの大学院生を含めて計16、7人の所帯だそうですが、発足して5年というところまで軌道に乗ってきたと言えますか。

いやいや、とんでもありません。まだ、離陸したばかりという状態です。たしかにアクセス数も増えて、提供できる画像数も一千万を超えました。しかし、アジア歴史資料センターという組織自体、まだ法律上の裏づけがなされていません。アジ歴を引き受けていただいた国立公文書館には全ての面でお世話のかけっぱなしでエンジンは動いて空に浮かんだけれど、



今、エンジンを止めたら失速してしまう。それを早く水平飛行できるところまでもっていくのが私たちの責務だと思っています。

そのためには、いろいろな障害を乗り越えていかなければなりません。インターネットで提供している資料の中身から言えば、1945年からサンフランシスコ講和条約の51年に至る年代の資料をできるだけ早く提供していきたい。さらに、60年安保、70年安保といった現代史の資料を想定しています。

それと、今は対象としていない私文書をどうするかという問題があります。私は外務省に10年勤務してタイ語の通訳として働いていたこともあります。重要な会談で通訳を務め、メモもたくさん書き残しました。守秘義務で内容については言えませんが、上司にはメモも上げてあります。しかし、現在の規定から言えば公文書ではありませんから廃棄されることは十分ありうる。ですが、近現代史研究のうえからは非常に重要な資料です。

それに関連して、オーラルヒストリーの問題もあります。日本ではオーラルヒストリーに対してあまり理解がありませんが、シンガポールなどは非常に積極的ですし、円滑に行うための工夫もこらしています。オーラルヒストリーは30%から40%も間違いがあるといわれますが、それは資料批判の問題で、研究者が検証すべきなのです。

——それにしても、日本では、アーカイブズ（記録資料）に対する認識があまりに希薄ではありませんか。

以前、アジア諸国の日本大使館を訪問して、アジ歴創設の趣旨を説明しに歩いたことがあります。その時、思いがけないある大使の反応にびっくりした経験があります。そんなことをしてどれほど意味があるのか、ということを質問されたのです。大使といえば、高度な教育を受け、教養もあるはずなのに本当に驚きました。

文書管理法が日本にはないという問題も大きいですね。現在の仕組みでは、保存期間を過ぎた公文書を廃棄するもしないも、現局の判断。アーカイブズを構築している外務省の外交史料館にその決定権はないんです。だから、歴史的な公文書を残そうと思ったら外務省にお願いしなければなりません。いやだと言われたら、どうしようもない。しかし、先進国でそんな国は珍しい。タイやインドネシアなど東南アジアの国々でもほとんどに文書管理法があります。

——アーカイブズに対する社会の認識を高めていくには、どうすれば良いのでしょうか。

いろいろな手立てがあるだろうとは思いますが、一つ言えるのはまずジャーナリストに使ってもらいたいですね。そのためにも、1945年以降の公文書についてもでき



るだけ早く画像化したいと思っています。新聞や雑誌の記事などで歴史的な事実を書くときにセンターにアクセスして情報を得る機会が増えれば、それが社会にも伝わっていきます。通常、最も長い30年の保存期間を終えた公文書はたくさんあり、1970年代半ばの公文書は既にその対象です。

アーカイブズに対する意識を高め  
ていくにも専門家の存在が欠かせま

せん。現在はまだ、学習院大学など一部で大学院教育の一環として行われているだけですが、もっと多くの大学で教育が行われるようになれば、違ってくるだろうと思います。

いずれにしても、一刻もはやくアジ歴を制度のうえにきちんと位置づけていくことが大事です。記録を残すことの意味、重要性をどのように社会に浸透させていくか。限られた時間の中で、この遠大なテーマにどう取り組むか。ますます知恵が試されます。

---

石井 米雄 (いしい よねお)

文化功労者。京都大学東南アジア研究センター所長、神田外語大学学長などを歴任。現在、人間文化研究機構長、アジア歴史資料センター長。専門は東南アジア史。著書『タイ近世史研究序説』(岩波書店、1999年)『上座部仏教の政治社会学 国教の構造』(創文社、1975年)ほか。